

家族經濟と勞働市場

—潜在失業の研究—

梅 村 又 次

I 序

II 勞働市場の理論

III 家族經濟の純粹培養

IV 混合經濟の勞働市場

I 序

本稿において取扱う問題は、日本經濟における潜在失業の理論的解明である。特定の國民經濟の分析を行う場合、その國民經濟のもつ特質を餘りにも強調し過ぎることは、かえって事態の理解を阻げるであろう。しかし逆に、その國民經濟とは餘りにも違ったタイプの經濟模型を描くことはおよそ無意味な努力であろう。私はできるだけ從來の純粹理論の傳統を尊重しつつ、特定の點——日本經濟が純粹理論の想定する模型と最も鋭く對立する點——において若干の模型の修正を行うであろう。純粹理論は資本主義經濟一般の解明を目的として建設されているが、その當然の歸結として純粹理論は資本家的經濟をその理論的前提としている。イギリスの如く勞働力の90%強が雇用勞働者であるような經濟については、この前提はさしたる不都合を來さないかもしれない。これに對して日本經濟においては雇用勞働者は勞働力の約3分の1を占めるにすぎず、3分の2は、農家、小商工業等の非資本家的經濟——家族經濟と呼ぶ——に屬している。この事實は雇用問題の分析上絶対に無視しえない條件である。全勞働力の大半を占める家族經濟が勞働市場に何等か特別の影響を與えないとは考えられないからである。日本經濟におけるこの特異性を論じる前に、まず資本主義經濟の一般性が尋ねられねばならない。

本稿を構成するに當って、特に大川一司教授、篠原三代平助教授ならびに逸見謙三、中山誠記、孫田良平の3氏から多大の御教示を給わった。感謝の意を表したい。

II 勞働市場の理論

純粹資本主義經濟における勞働市場がいかなる法則によって支配されているかを解明する理論として、われわれは豊かな賃金理論および雇用理論の遺産を受継いでいる。しかしながらそれらの遺産は少なからざる混亂と矛盾とをその内に含んでいるように思われる。それはかの Samuelson をして次のような嘆聲を發せしめるていのものである。「經濟理論家が賃金決定の一般的問題や勞働經濟學に話を轉じるや、彼の聲はとぎれ、彼の辯舌は絶える憂がある。もし彼が自己に對して卒直であれば、この課題の最も基本的にしてまた最も初歩的な部分に關してすら驚くほどの不確實さと自疑とを告白するに違いない。賃金理論が不足しているのではない。事實、多くの賃金理論がある。それらは餘りにも數多くしかも餘りにも相互に矛盾しているので、そのために理論は重要な諸眞理を指示するよりむしろそれらを曖昧にしている¹⁾。」われわれはまずもって賃金理論の整理から始め、それらの理論から何を學び何を捨てるべきかを吟味しなければならない。

賃金は勞働市場における需要と供給とによって決定されると云う時、われわれは自明の理以上に賃金に關して何物をも説明していない。賃金理論が理論と呼ばれうるためには賃金を支配する勞働の需要と供給をさらにその奥にあって左右している諸要因を解明しなければならない。かような諸

1) Paul A. Samuelson, "Economic Theory and Wages", The Impact of the Union, 1951. (edited by David McCord Wright) p. 312.

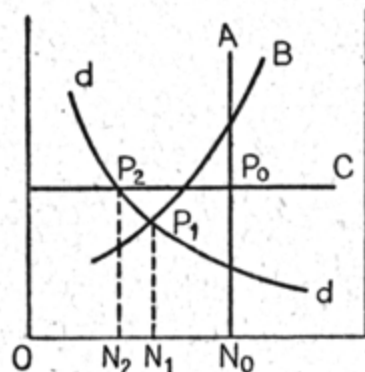
要因の分析は労働需要理論および労働供給理論に他ならないから、賃金理論は同時に雇用・失業理論でなければならない。逆にまた雇用理論もまた何等かの意味において賃金理論をもたねばならない。かつて Marshall²⁾ がその分配理論の一節において、「生産要因の供給を左右する諸原因とその需要を左右する諸原因とが分配に及ぼす影響は對當である」ことを強調し、需要側の諸要因と供給側の諸要因とを「アーチ形の石の門の頂点を結ぶ楔状形の石」に喩えたが、われわれもまた需要理論と供給理論とを平等に評價する注意を怠ってはならない。

かような視点から賃金を労働の需要価格と供給価格とに分けて、需要価格論的賃金理論と供給価格論的賃金理論とを區別することができる。例えば、賃金基金説 Wage Fund Theory は前者に屬し、生存費賃金説 Subsistence Theory は後者に屬するものといえよう。これらの理論からわれわれが學ぶうるものは決して少くないのであるが³⁾、それらの吟味はすべて他の機会に譲ることとして、ここでは限界生産力説 Marginal Productivity Theory と稱される一群の理論を採用し上げるに止めたい。

「完全競争の支配する条件の下で、均衡においては賃金は労働の限界生産物に等しくなければならない」と云う限界生産力説の第一命題は利潤極大の原理から導出されたもので、労働の需要価格理論を與える。しかし賃金がある特定の水準で決定されるためには、それは労働の供給価格を規定する理論もしくは雇用理論によって補完されることを必要とする。以下においてはこの第一命題を認める理論を廣く限界生産力説と解して、Keynes 理論もこれに含ませて考える。ここで吟味しようとするのは、この第一命題それ自體ではなく、これを補完すべき労働の供給に関する諸命題である。すなわち、労働の供給に関してそれがいかなる立

場を採っているか——Keynes に關する限り、かように表現することは正確ではない雇用理論と云うべきである——この視点から賃金理論を分類しよう。勿論、限界生産力説の説明において、J. B. Clark と J. R. Hicks との間には著るしい見方の相違があるし、この點も重要な問題を含んでいると思われるが、ここでは無視して進むことにする。

高田教授は労働供給に關する 3⁴⁾ の立場を擧げておられる⁴⁾。(A) Böhm-Bawerk, J. B. Clark を顯著な代表者とする賃金受動性の立場。(B) Warlas, Marshall 等の労働の不效用から労働の供給価格を導く立場。(C) 勢力説の立場。高田教授は Keynes の非自發的失業論は勢力説の不徹底なものと考えておられるが、Keynesian と高田教授とでは根本的な點で見解を異にしているから、こ



こでは正統的 Keynesian の立場を勢力説とは別個に吟味することにする。しばらく高田教授に従って 3 の立場から労働供給曲線がいかなる型で描かれるかを吟味することにしよう。左の圖において、

dd は労働の需要曲線、A, B, C はそれぞれ前述の 3 の立場よりする労働の供給曲線である。P₀, P₁, P₂ はそれぞれの立場に對應する均衡點である。

A の立場。労働者は單獨ではその労働を用いて生産しえず、資本家的經濟に雇用されざる限り生活する道がない。そこで與えられるいかなる賃金もこれを甘受する態度に出ざるをえないと見る。賃金受動性の立場と云われるゆえんである。これはまた純粹資本主義の支配する經濟における労働市場の情景でもある。後述する Keynesian の労働市場觀と同じである。ところである時點における社會の労働總供給量 ON₀ は經濟外的に與えられていると考える。これまた Keynesian の想定に同じである。したがって、賃金はこの労働の總供給量を吸収しつくす労働の需要價格 P₀N₀ に定

1) マーシャル大塚金之助譯「經濟學原理」IV. 50—51 頁。

3) Kenneth E. Boulding, "Wages as a Share in the National Income", The Impact of the Union, 1951. pp. 123—148. この論文で Boulding は賃金基金説の部分的復位を試みている。

4) 高田保馬「一の社會學的經濟理論—ケインズ雇用理論の含蓄—」大阪大學經濟學創刊 2 號 (昭和 27 年 1 月)。

まる。摩擦を別とすれば、いかなる意味においても失業はない。雇用の賃金決定説ともいえる理論構成である。高田教授はこれを供給価格零の立場とも規定されているが、むしろ供給価格不定の立場と見るべきではなからうか。私は供給価格不定と見るが故に、労働の供給曲線を N_0 点における横軸の垂線として描いた。高田教授にあっては、それは横軸に沿う直線である。この立場はある意味で Keynesian によってすでに吸収され盡していると思われる。

B の立場。労働の苦痛、すなわち不効用の対価として供給価格を考える立場であって、限界不効用の漸増から、労働供給曲線は正の傾斜をもつ曲線として描かれる。供給曲線と需要曲線の交点 P_1 において、均衡賃金（需要価格＝供給価格） P_1N_1 と均衡雇用量 ON_1 とが同時にしかも一義的に決定される。雇用賃金の同時決定説とも云える性質をもつ。この均衡雇用量をこえる社会の労働存在量は自発的失業である。A も B も Keynes 的な意味で完全雇用均衡を興えるが、その内容は著しく異なる。すなわち、A においては雇用は全く経済外的に興えられ理論らしき雇用理論をもたないのに対して、B においてはそれは経済の体系内部において決定される。この理論が Keynes の一般理論において激しい論難を浴びたことは周知のところであるが、J. Robinson は巧みな比喻を用いてその非現実性を攻撃した。この理論は「百姓が夕方、くわにもたれかかって、もう 1 時間餘分に働いて得られる生産物がはたしてそれだけ餘計の背中の痛みの報いとなるだろうかと考えている情景に端を發する」ものであって、「働くかそれとも飢えるかのいずれかに決意するより他になんら個人労働者が選ぶべき道をもたぬ近代の労働市場⁵⁾」とはおよそ縁遠い推論であると。A 説と Keynesian とは労働者を完全なプロレタリアとして扱っているのに対して、B 説では労働者は就業と非就業との選擇の餘裕あるものの姿において捉えられている。純粹資本主義經濟の貫徹する労働市場における労働者の姿はおそらく Keynesian 的な

5) J. ロビンソン, 戸田武雄・赤谷良雄共譯「マルクス經濟學」(昭和 26 年) 3 頁。

ものであろう、しかしながら家族經濟の優勢がいまだに維持されている經濟の労働市場に関しては、Marshallian 的な見方も一概に捨て去る譯にはいかない。「くわによる農夫」の姿は正に家族經濟の情景だからである。次節において論じる。

高田教授の勢力説は Keynes の非自発的失業の批判的吸収と見ることが出来る。「過少雇傭の必然性がそこ〔労働供給に於ける势力的抵抗〕から來ていることを反省せず、有效需要の不足に之を歸している⁶⁾」という Keynes 批判からも判るように、高田教授にあっては労働供給側の要因が失業理論の核心を形成している。高田教授の主張はおよそ次のようである⁷⁾。非自発的失業は自発的失業に對立する概念である。したがって労働の限界不効用がそれによってえられる賃金の限界效用以下、すなわちそこに超過効用があつてしかもなお失業のやむなきに至っている場合、非自発的失業があると定義する。Keynes の古典派批判はその第 2 假定（労働の供給曲線）に向けられているが、Keynes の不効用の定義——ある最低限以下の效用しかもたらさない賃金を容認するよりは、むしろ労働を止めようとさせるに至るあらゆる理由——と労働者が雇用契約において貨幣賃金を要求するという事実とからすれば、Keynes は第 2 假定を認めたことになる。何故ならば、労働者がある一定の貨幣賃金を要求することは、それ以下の賃金においてはその労働の供給を拒否するに足る十分な理由をもっているはずである。この理由は Keynes の定義によれば不効用であるから、賃金の限界效用は労働の限界不効用に等しいはずである。また第 2 假定が現實的であるとしても、限界において労働の供給曲線が水平ならば、そこに非自発的失業が成立しうる。さらに第 2 假定を否定すれば、失業者の供給価格切下げ競争によって、賃金は限界生産力以下に切下げられるはずである。以上のような Keynes 批判から轉じて、勢力説の積極的主張が行われる⁸⁾。貨幣賃金の含む效用は

6) 高田保馬, 前掲論文 10 頁。

7) 高田保馬「新利子論研究」(昭和 15 年) 第 6 章 失業と勞銀

8) 高田保馬, 「勢力説論集」(昭和 16 年), 「經濟の

物價水準を媒介とする實質賃金のもつ效用のみではない、労働者の體面もしくは待遇の要求を充足するという社會學的效用をも意味している。労働者が賃金交渉において強く要求するのはこの體面の要求を充足するものとしての賃金である。労働者は常に一定の社會的地位を有し、この地位に對應して一定の體面すなわち賃金を要求しようとするのである。かくして労働者の勢力的抵抗が賃金水準を決定する。しかもこの體面の要求はこれを社會的集團的要求として支持しようとするから、多數の労働者の供給價格はほぼ共通のものであり、水平な労働供給曲線が與えられることになる。この賃金が労働需要價格と一致する點まで雇用が行われる。高田教授にあっては因果の線は、勢力→賃金→雇用であって、後述するように Keynesian の理論體系が賃金決定の理論を缺いているのに對して高く評價さるべきであらう。ただその日の生活にも困窮している失業者が果してかかる體面の要求を貫徹しうるのであろうか、疑問である。

貯蓄投資の所得決定論、すなわち有效需要の原理を「一般理論」の核心なりとする Keynesian の見解を吟味する。Keynesian の非自發的失業に関する最も透徹した分析は篠原助教授によって展開されている⁹⁾。有效需要原理を徹底させるためには、非自發的失業をいかに解釋すべきかという觀點がそこには強く浮び上っている。まず非自發的失業とは物價騰貴による實質賃金の低下を媒介として吸収される失業と定義されるが、ここで古典派と鋭く分岐する點は、Keynes にあってはこの實質賃金の低下ということが労働の供給曲線自體が下方へ移動することを含意していることである。したがって非自發的失業は物價騰貴による供給曲線の低下によって吸収しうべき失業と定義されねばならない。しかしここで重要なことは實質賃金の低下ということは有效需要増加の派生的な一結果にすぎず、有效需要の増加こそが非自發的失業概念の核心であることである。實質賃金の低下、したがってまた貨幣賃金の硬直性が從來不

當に強調されすぎたと考える。もしも貨幣賃金の硬直性という假定を除くならば、雇用の増加は實質賃金の不變もしくは上昇とも理論的に結び付きうるものである。この點における見解の變化はきわめて重要である。すなわち、從來貨幣賃金はコンスタントと見られていたが、それは眞の意味で絶対固定ではなく、その時時において體系に對して與えられていると見る、つまり一種のパラメーターであるとの認識を必然的に生むからである。貨幣賃金がパラメーターであるとするれば、労働供給函數は最早眞の函數ではありえないことになる。この見解を賃金パラメーター説と云うことにしよう。Keynesian は有效需要原理を推し進めて、雇用理論を擴充しつつその歸結として賃金パラメーター説に到達したわけであるが、これを反面からみれば Keynesian は賃金決定の理論をその理論體系から追放したと云うことになる。

ここで Klein の1つの試みを振返ってみようと思う¹⁰⁾。Klein によれば Keynes 體系においては、「労働の供給曲線の全概念が落されるか、さもなくば労働の供給曲線は觀察されない虚點 virtual point の曲線とならねばならない。第1の道を選ぶならば、數學モデルは次のようである。」

$$\frac{dY}{dN} = \frac{w}{p} \quad (\text{労働需要}) \quad (1)$$

$$\bar{N} = \text{労働供給} \quad (2)$$

$$\left. \frac{d\left(\frac{w}{p}\right)}{dt} = g(\bar{N} - N) \right\} \quad (3)$$

$$\text{又は } \frac{dw}{dt} = h(\bar{N} - N)$$

Klein は、「賃金率は需要と供給との間の市場調整（團體交渉）によって決まる」と(3)式の經濟的意味を説明しているが、(3)式によって與えられるものは賃金率の時間的な變化であって、賃金率そのものではない。これは今期の與えられた賃金率 w とともに次期の賃金率を $w + \frac{dw}{dt}$ とするという意味において動學的賃金決定論と見られないこともないが、本質的には依然として賃金變

勢力理論」(昭和22年)等を参照。

9) 篠原三代平「雇傭と賃銀」(昭和24年)26—37頁。

10) Lawrence R. Klein, "Theories of Effective Demand and Employment," *Journal of Political Economy*, April 1947, pp. 116—117.

動の理論たるに止まると解される。賃金決定の理論をかくも厳密に考えることが果して有効であるかどうかは別に考慮されねばならないが、Kleinのような考え方もそれ自體としてはなかなか有効な方法であると見られる。それにもかかわらず、(3) 式の實態的な意味については疑問の餘地が多い。賃金の團體交渉が失業の大きさによって最も強く影響されるという見方が果して現實的であろうか、勞使が失業の規模を顧みつつ賃金交渉を行うということが果して事實であろうか。

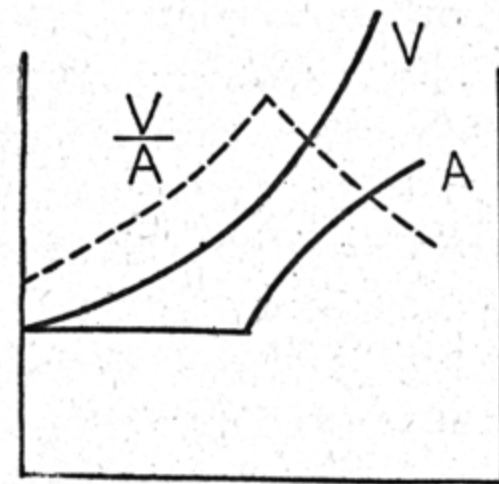
III 家族經濟の純粹培養

家族經濟の純粹培養とは A. Tschajanow の用いた表現である¹¹⁾。彼は家族經濟を賃労働なき經濟 (lohnarbeiterlosen Wirtschaft) と定義する。Tschajanow が分析したのはロシアの農家經濟であるが、私はこれを文字通りに解して家族經濟に零細商工業者等をも含めて用いる。

家族經濟の分析は家族の分析から始まる。賃労働を排除するかぎり、家族とそれに基く諸關係のみが家族經濟の唯一の組織要素だからである。家族の規模と構造とは、その經濟活動の上限と下限とを決定する。労働力は現存の労働能力ある家族によって供給されるから、この労働力の極限によって、その達しうべき最大限の經濟規模が決定される。また家族の生活に不可欠な財貨の量によって、その許容しうべき最小限の經濟規模が決定される。

家族は當然に社會的歴史的な要素によって支配されるが、しかしながら生物學的な基礎を保持していることもまた事實である。家族とは夫婦と子供および前代の老いた家族員との生活協同體を指す。家族のかような生物學的性質は家族の規模の限界と構造を規定する。今もし結婚したばかりの若夫婦に子供が3年毎に出産し、その子供が全部成長するものとすれば、その家族の規模と構造とは家族存続年數の函數として一義的に決定される。しかしわれわれの對象はかかる家族の生物學的性

質ではなく、そこから派生する家族の經濟的性質であるから、家族の規模と構造とを消費單位 (V) および労働單位 (A) によって表わし、家族の發達過程において消費欲求と労働力との關係が



家族の存続年數

いかに變化するかを明らかにしなければならない。前述の假定にしたがって、V, A および $\frac{V}{A}$ を計算して、これを圖示すれば左のようになる。Vは第

2年目より漸増するが、Aは第15年目に至ってようやく増加する。このラッグから $\frac{V}{A}$ の値は初め増加して、やがて頂點に達しそれ以後次第に低下する。すなわち、消費欲求の労働力に對する壓力の強度は山型をなすことがわかる。かくして家族經濟は、その消費欲求、労働力およびその兩者の相互關係に關しては、その存続年數の函數である一種の労働組織であることを示している。

家族經濟の經濟活動の主たる動機が家族の消費欲求を充足せしむべき強制 (V) の裡にあり、家族はこの強制を果すためにその労働能力ある家族員 (A) のみに頼らざるをえないから、家族の經濟活動の規模はこれらの家族存続上の本質的諸要素に適應するであろう。例えば、人口増加率が高まった社會においては、暫の間 $\frac{V}{A}$ の値は繼續的に上昇し、これを相殺するような労働生産性の改善が起らなければ労働強化と生活水準の低下を経験するであろう。

かような性格を持つ家族經濟において、その労働の利用度がいかにして決定されるか、また消費欲求がいかなる程度満足されるか。この問題の分析に Tschajanow の用いた手法は、限界效用と限界不效用の比較考量の方法で、前節で吟味した Marshall, Warlas 型の分析方法に屬するものである。但し Tschajanow にあつては、横軸は通例のそれが労働投下量であるのに對して労働の生産物である。しかしこの相異は本質的なもの

11) チャヤノフ、磯邊秀俊・杉野忠夫共譯「小農經濟の原理」(昭和2年)原書(ロシア語版)は1912年(チャヤノフ24才)獨語版は1923年の出版である。

とは考えられない。Vが増加すると、一定の生産物に対して増加した人口が對應するのであるから、限界效用曲線は上方へ變移して主觀的均衡點は右に移動する。Aが増加すると、一定の生産物を生産するに要する労働の限界強度は低下し、したがって限界不效用曲線は下方へ變移すると考える。家族經濟における労働の投入量は限界效用曲線と限界不效用曲線の交點が示す均衡點において定まる。この均衡は主觀的完全雇用均衡であり、しかも家族經濟においては、この原理の作用を阻止すべき何等の理由も見出しえない。かくして家族經濟は常にこの主觀的完全雇用均衡の成立を保證されている。

そうだとすると、一見したところ家族經濟には何等の問題も生じないように見えるが、然らず。家族經濟の均衡が全く主觀的均衡であることは、各家族經濟間において労働の限界生産力が相互に均等化する必然的傾向をもたないことを意味する。各家族について $\frac{V}{A}$ の値、效用函数および不效用函数はそれぞれ違っているのを一般とするし、それらが相互に相殺し合う保證も一般的には成立しないからである。また資本や土地の不足が家族經濟を労働の限界生産力のきわめて低い水準——それは殆んど零に近いかもしれない——において均衡の位置におくかもしれない。特に農業においては、土地の不足がこの現象を惹起させる可能性が強いと判断される。次にこの家族經濟が労働市場を通じて資本家的經濟との交渉をもった場合には、次節において吟味されるように労働市場の均衡は必然的には保證されていないから、家族經濟それ自身は主觀的完全雇用均衡を享受していても、なお労働市場的不均衡、すなわち失業の害悪を蒙る憂がある。

さて若干方面を變えて家族經濟がその内部に複數の生産部門を有する場合を考えよう。均衡に於ては諸生産部門における労働の限界生産力は均等にならなければならない。所謂兼業副業等の問題は労働力の一企業内の諸生産部門への配分の問題として取扱わるべきで、たまたまそれらの生産部門が異種産業に亘る時、それらのウエイトの大小により、あるものを本業と呼び他を副業もしくはは

兼業と呼ぶに過ぎない。もっとも兼業が家族經濟を離れて所謂職工農家のように雇用労働者の形態をとる場合は問題の性格は一變する。

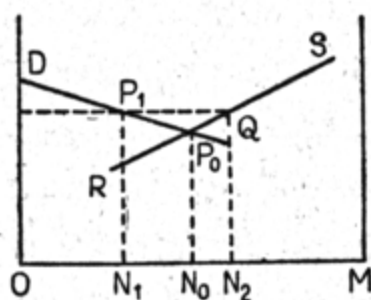
VI 混合經濟の労働市場

これまで資本家的經濟の労働市場における賃金および雇用の決定の問題と家族經濟の均衡の問題とを別個に考えて來た。今やこの兩者を組合せて、兩者の交渉の場を吟味することができる。資本家的經濟と家族經濟とが相並んで存在する經濟を假に混合經濟と呼ぶならば、これは混合經濟の労働市場の分析である。現實の經濟は何程かの程度において、混合經濟である。特にわが國の労働市場はこの性質を強くもっていると解される。

簡單のために次の諸假定を設ける。

- (1) 完全競争
- (2) 社會の總労働量は所與と看做す
- (3) 資本家的經濟において雇用される労働者は家族經濟から移動した者である
- (4) 労働の移動は何等の費用をも要しない
- (5) 収益遞減
- (6) 労働はすべて均質である

これらの假定の下で、労働市場は圖のように表現できる。OMは社會の總労働量、資本家的經濟の雇用量は原點Oから右方へ計られ、家族經濟の労働力は原點Mから左方へ計られる。D曲線は資本家的經濟の労働の限界生産力曲線、S曲線は家族經濟のそれを裏返した



もので家族經濟に就業した場合に獲得される限界生産物以下の賃金では、労働の移動は生じえないという意味において、これは労働の供給曲線として作用する。今、假に賃金が P_1N_1 において定まるとすれば資本家的經濟の雇用は ON_1 となる。 $P_1Q(N_1N_2)$ は Lange によって過少雇用と定義されている。雇用 ON_1 の供給價格は RN_1 であるから、賃金 P_1N_1 は供給價格に対して P_1R の超過價格を含むことになり、 N_1N_2 の範圍に屬する労働者の賃金引下げ競争が起るであろう。しかしその競争の結果、賃金

が低下し、過少雇用がすべて消滅するためには、市場が安定条件を満たしていることが必要とされる。Langeによれば¹²⁾、豫想の弾力性が1の時、貨幣的效果が正であれば、安定条件は満たされる。貨幣的效果が負の時には、市場は不安定になり、賃金切下げは逆効果を生む。また貨幣的效果が零であれば、市場は中立で Keynes の場合となる。貨幣的效果と豫想の弾力性との組合せが特定の型を探ると豫期すべき必然性が証明されない限り、安定条件に関してはあらゆる場合が等しい確率をもって起ると考えるのが安全である。この混合経済の模型においては、過少雇用 N_1N_2 は完全失業者ではない。彼等は家族経済において、彼等の主観的完全雇用均衡の条件の下に就業しているのである。實態的には彼等は遂には彼等の賃金切下げによる就職競争が無効に終ることを知るに至り、不本意ながらも家族経済内に留まらざるをえないと表現するのが適切であろう。彼等は労働市場の場においては失業者でありしかも家族経済の場においては完全雇用の状況におかれているのであって、潜在失業と適切に呼ばれべき者の一群を形成する。彼等は新しい雇用機会の到来を待ちわびている不満やる方なき人なのである。また彼等の所得水準と生産力水準は、雇用労働者のそれに比して低く、 P_1R の格差を示している。かような諸属性は所謂潜在失業の特質としてしばしば指摘されているところで、一種の通説ともいわれるべきものである。かように定義された潜在失業は、貨幣的效果の問題を別とすれば、D 曲線、S 曲線のいずれか一方もしくは両方の上方への變移によってのみ解消するものであるが、それはインフレーションによる實質賃金の切下げであっても、資本蓄積や技術進歩による労働生産性の上昇であってもよい。

潜在失業がかく定義される限り、市場が安定条件を満たす場合、それは消滅すべき必然的運命にある。ところで日本経済において潜在失業がかつて消滅したことがあったらうか。潜在失業の恒常性を認めるとすれば、それは安定条件が満たされたことがなかったことを意味することにならないかと

いう疑問が起るであろう。しかしながら安定条件が満たされた場合、均衡が直に恢復されると考えることは、餘りにも均衡化作用を強く見過ぎることになる。均衡が恢復されるためには、安定条件がかなり長期間に亘って持続的に満たされることを必要とする。ところが、安定条件は非持続的と考えられる要因にも依存している。豫想の弾力性はその最も非持続的なものであろう。したがって現実の市場は安定と不安定と中立との間を短期間に變化しつつあるものと考えるのが現実的であろう。それ故に市場はある時は均衡化の傾向を示すが、その直後には不均衡化の傾向を示すと考えてよい。潜在失業の恒常性はかくして説明できるのである。

J. Robinson¹³⁾ は潜在失業 disguised unemployment を次のように定義している。「通常の産業の生産物の需要の減少は生産力の高い職業から生産力の低いそれへの労働の移轉を惹起する。解雇された労働者の劣等職業の採用を潜在失業として叙述するのは自然なことである」。ここで劣等職業として考えられているものは、例えば街路に立つマッチ賣の如きものである。「もし投資の恢復が起るなら、解雇された労働者は正常の職業に呼び戻されるであろう。彼等が現在受取る賃金は、彼等にとって従來のその日暮しの努力の生産物よりも好ましく思われる消費財の購買力となる。消費財の産出量は増加する。各人が終日多忙に働いていても、投資の恢復が起る以前には失業は存在していた。頭數で計った雇用の増加はないが、産出量で計った雇用の増加はある。」Robinson によって非正常的な職業と認められたものは、いづれも家族経済の一種と考えられるから、ここで定義した潜在失業は Robinson のそれを包含しうる。但し Robinson のそれは有効需要が減少して、その結果として惹起される失業を意味するのに對して、われわれの定義では彼等は解雇を経験することを必要としない。

われわれの潜在失業概念が、起りうべき潜在失業のすべてを覆っているとは考えていない。資本

12) ランゲ、安井琢磨・福岡正夫共譯「價格伸縮性と雇傭」(昭和 28 年)

13) J. Robinson, Essays in the Theory of Employment, 2nd Ed. 1947, p. 62.

ストックの不足に基く失業——資本設備の完全操業産出量 full capacity output が社會の總労働量を吸収しえないために生じる失業——が取扱われていないからである¹⁴⁾。

しかしそれにもまして痛感させられる缺陷はこの理論が賃金パラメーター説に立ち賃金決定理論をもたないということである。賃金は P_1N_1 であると前提した、しかし賃金が P_1N_1 に定まるという必然性は全然證明されていない。この難點を打開する道は2つあると思う。その1つは高田教授の勢力説の立場に立つことであり、他は雇用量を賃金とは獨立に決定する理論を建設する道である。

假に第1の道を選んで勢力説を採るとすれば、賃金は確に決定されよう。しかしながら、その反面において次のような新たな困難に直面せざるをえない。すなわち、家族經濟においてはようやく RN_1 の限界生産物を生産しえにすぎない労働者が、一度資本家的經濟の雇用労働者として市場に現われるや、直に P_1N_1 の賃金を體面の要求として貫徹しうる社會的地位を獲得するとはいかにしても考えられないのである。またこれを救うべく家族經濟においても、彼等が同じ勢力的抵抗を有していたと假定するならば、その勢力的抵抗は何人に對して向けられていたと解すべきか。解決の道は閉されているように思われる。

第2の道に従って、賃金パラメーター説を捨るとすれば、Keynes 體系に矛盾しない賃金決定の方程式を導入するか、もしくは Keynes 體系における賃金以外の要素、例えば利子率をパラメーターと見るかしなければならぬ。

前にも述べたように、Klein が $\frac{dw}{dt} = h(\bar{N} - N)$ という賃金變動方程式を提唱したことは、この觀點からすこぶる興味深い。われわれの模型に適合

するよう Klein 式を修正してみよう。Klein は賃金の時間的變化率を失業の函數と考へているが、Klein の場合失業は測定可能なものであるからよいとして、われわれの場合には潜在失業は測定が困難であるから、賃金格差の函數と置換えるのが便宜であろう。純粹の理論式の場合には統計的測定の可能性はさして大きい問題ではないが、Klein 式は純粹の理論式というよりも、むしろ經驗的に見出された關係式の色が強く、統計的測定の難易は重要である。潜在失業者の限界生産物 RN_1 ——それは彼等に歸屬すべき機能的労働所得の大きさを示すと解される——を m とすれば、

$$\frac{dw}{dt} = h(w - m)$$

パラメーターを賃金以外に求めるという道は、形式的には可能であっても、その經濟的意味の解釋が果して可能であるかどうかは疑わしい。一應閉じられた道とする外はない。

最後にこの市場の特性について述べておこう。今、資本家的經濟の生産物に對する有效需要が増加したとすれば、これは乗數的波及を兩部門に及すであろう。兩部門の生産物に對する支出性向の平均値と限界値とがそれぞれ等しければ、D 曲線と S 曲線とは同じ割合で上方に變移する。賃金が上方に對して硬直的なら、資本家的經濟の雇用はそれだけ増加する。その結果家族經濟においては、減少した労働力が増大した有效需要に對應することになり、しばらくの間は労働強化をもってこれを迎えるとしても、いずれはその生産物の價格は相對的に騰貴し、S 曲線は D 曲線を上廻る割合で上方へ變移する。かくして潜在失業は急速に減少する。賃金が上方に硬直的な限り、混合經濟においては完全雇用の到達は比較的速かであるとも考えられる。逆に有效需要が減少する場合には、家族經濟の交易條件は不利化して、潜在失業は急速に増大するであろう。

14) Schultsian の潜在失業 underemployment 概念の理論的性格は必ずしも明確でない別個に吟味されねばならない。T. W. シュルツ、吉武昌男譯「不安定經濟に於ける農業」(昭和 25 年) T. W. Schultz, Economic Organisation of Agriculture, 1953. 参照。